

沿革

- 1967 第1回下田会議(日米関係民間会議)
- 1968 日米議員交流プログラム開始
- 1970 日本国際交流センター設立
- 1973 日米欧委員会(現 三極委員会)設立
- 1974 国際フィランソロピー・プロジェクト
- 1975 日欧会議開始(~'99)
米国法人日本国際交流センター設立
- 1977 第1回日韓知的交流会議
アセアン・日本ダイアログ(~'86)
- 1979 日米経済関係グループ(日米賢人会議)
公益信託アジア・コミュニティ・トラスト設立
- 1982 米国連邦議会スタッフ交流プログラム開始
- 1983 日米諮問委員会
- 1986 経団連共催による企業の社会貢献活動調査ミッション
- 1987 調査研究「日米パートナーシップの基盤強化と地方の役割」
- 1992 沖縄返還20周年記念行事
- 1993 日米女性ダイアログ「地域の発展と女性の役割」開始
- 1996 アジア・パシフィック・アジェンダ・プロジェクト開始
グローバル・シンクネット事業開始
研究プロジェクト「アジア太平洋の将来と日米中協力」
- 1997 リーバイ・ストラウス・コミュニティ活動推進基金(~'04)
- 1998 「アジアの明日を創る知的対話」(~'03)
- 2000 小淵首相の私的懇談会「21世紀日本の構想」への協力
- 2001 サンフランシスコ講和条約50周年記念A50キャラバン事業
- 2002 調査研究「戦後の日米関係の進展に果たしたフィランソロピーの役割」
- 2004 世界基金支援日本委員会設立
- 2006 East Asia Insights 創刊
- 2007 「国際保健の課題と日本の貢献」プログラム開始
- 2011 設立40周年記念事業「新・下田会議」
公益法人制度改定に伴い公益財団法人の認定



JAPAN CENTER FOR
INTERNATIONAL EXCHANGE



国際交流のニーズは、国際環境や日本の国際的立場の変化とともに大きく変容を遂げています。友好親善や相互理解のための活動だけでなく、政策課題に関する対話や共同研究、さらには地球的課題についての協力へと、国際交流に求められる役割も大きく変化してきました。民間レベルの知的交流は、今では、国際社会におけるアジェンダ・セッターの役割を果たし、政策形成に大きく寄与するようになってきています。そしていずれの社会でも、シビル・ソサエティの発達が不可欠な課題となりつつあります。日本国際交流センターでは、内外の財団や企業などのご支援を得ながら、こうした大きな流れの変化に機敏に対応し、国際交流に新たな意味を付与する努力を一貫して続けてきました。今後も非営利・非政府の立場から、国際的な知的交流とセクターを超えた協力関係を推進するカタリスト(触媒)として、国際社会の発展に寄与していきたいと願っています。

日本国際交流センター(JCIE)は、国際関係や地球的課題、政治・経済・社会など幅広い政策課題をめぐり、日本と諸外国の相互理解と協力関係を促進し、国際社会の発展に寄与することを目的として1970年に設立された民間の事業型財団。国際的な政策対話・共同研究や政策提言、各種交流プログラム、企業市民活動の推進やNPO・NGO支援など、非営利・非政府としての立場から幅広い国際交流事業を実施している。東京とニューヨークに拠点を置く。

公益財団法人 日本国際交流センター
Japan Center for International Exchange (JCIE/Japan)
〒106-0047 東京都港区南麻布 4-9-17
TEL:03-3446-7781 FAX:03-3443-7580
www.jcie.or.jp
admin@jcie.or.jp

米国法人 日本国際交流センター
Japan Center for International Exchange (JCIE/USA)
274 Madison Avenue, Suite 1102
New York, NY 10016
TEL:212-679-4130 FAX:212-679-8410
www.jcie.org
info@jcie.org

日本国際交流センターに対する寄付金は、公益財団法人への寄付として、税制上の優遇が受けられます。詳細は当センターウェブサイトをご覧ください。

2011.5

公益財団法人 日本国際交流センター

Japan Center for
International Exchange



日本国際交流センターでは、相互に関連する次の4つの領域を柱に活動しています。

Human Security & Global Cooperation

人間の安全保障や地球の課題への貢献

JCIEでは1990年代末より、日本の外交政策の柱である「人間の安全保障」という政策概念の普及と具現化をはかってきました。近年は特に、人間の安全保障上の大きな課題であるグローバル・ヘルス(地球規模の健康課題)を主要テーマに取り上げています。グローバル化に伴い感染症が国境を越えて拡大する速度が速まっていることに象徴されるように、人々の健康と命の問題は一国で対応できるものではなく地球の課題の一つとして対応が求められています。日本がグローバル・シビリアンパワーとして比較優位をもって貢献できるよう、多様なセクターの協力のもと、政策対話や共同研究など様々な事業を実施しています。

主要プロジェクト

グローバル・ヘルスと人間の安全保障

グローバル・ヘルスに関わる各省庁や政府機関の間の連携、また官民の連携を促進し、国会議員、若手研究者・実務家の参加を得ながら、日本の知見に基づく保健外交戦略の提言や健康分野における人間の安全保障アプローチの普及を目的とした政策対話や共同研究などを実施しています。

世界基金支援日本委員会

2000年のG8九州・沖縄サミットをきっかけに設立された「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」(世界基金)に対する日本の協力と、感染症などの保健分野における日本の役割の向上を目的として2004年に設立。政策対話や調査研究のほか、日本の国会議員や経済界、メディアとの関係強化のための諸事業を実施しています。

写真提供 ©The Global Fund/Robert Bourgoing

Global Thinknet: Policy Research & Dialogue

日本の対外関係の強化



変化する国際情勢や社会と価値観の変化に応じ、日本の対外関係を維持・強化するため、内外の政策決定者、研究機関・研究者との広範なネットワークを通じて、国際関係、地球的課題やアジア太平洋地域の課題について、政策共同研究と政策対話を推進しています。

主要プロジェクト

特定テーマに関する政策研究・政策対話

- アジアの安全保障に対する非政府組織の貢献
- 日本-ASEAN 戦略的パートナーシップの推進
- 成長するアジアにおける地域主義とグローバル・アジェンダ
 - 非伝統的安全保障における協力の機会
 - 米国のアジア政策と共同体構築へのインパクト
- 日米中関係の管理と協調の強化
- 政治変動期における日米政策対話の再活性化
- 日米交流の実態調査
- 麻布田中塾=新しい能動的な外交
- ジェファソンフェローズ(ジャーナリスト招聘プログラム)

定期的な政策対話

- 三極委員会 (1973~)
- 日英 21世紀委員会 (1985~)
- 日韓フォーラム (1993~)
- 日独フォーラム (1993~)
- 新・下田会議

定期刊行物

- East Asia Insights (隔月刊)

CivilNet: Promoting Civil Society

シビル・ソサエティの推進と地域の国際化



グローバル化と価値観の多様化に伴い、NPO・NGOや民間財団、企業など非政府のアクターが公益の担い手となりうる多元化した社会の実現が喫緊の課題となっています。JCIEでは、政府や企業から独立した非政府・非営利の組織である自身の経験を活かし、以下の2つの領域で事業を行っています。

主要プロジェクト

市民社会とフィランソロピーの推進

- 東日本大震災 NGO 支援国際基金
- ティファニー財団賞—日本の伝統文化と現代社会—
- 企業および企業財団とのパートナーシップによるNPO助成プログラム
 - これまでの協力事業:
 - マイクロソフトNPO協働プログラム
 - SEEDCap Japan (社会起業家育成支援プログラム)
 - 味の素「食と健康」国際協力支援プログラム
 - リーバイ・ストラウス・コミュニティ活動推進基金
- 国際保健分野における企業のCSR活動への協力
- 調査研究「戦後の日米関係の進展に果たしたフィランソロピーの役割」
- 欧州ベンチャー・フィランソロピー研究ミッション

日本の国際化による地域活性化の推進

- 日米草の根交流調査プロジェクト
- 調査事業「日米相互依存の見取図」(Japan Matters for America / America Matters for Japan)

写真提供 西塩子の回り舞台保存会

Political Exchange Program

政治・議会交流



国際的な相互依存関係が進展する中で、国内政治と国際政治の領域はますます密接で不可分なものとなっています。政策決定に携わる政治家や議会関係者の相互理解を深め、協力関係を緊密化することは、二国間関係の安定と発展、また地球的課題への協力推進の観点からも、その緊急性が指摘されています。日本と諸外国の国会議員・連邦議会議員や地方議会議員、議員スタッフ、政党関係者の対話を推進し、信頼関係を基盤とした人的ネットワークの形成を目指しています。

主要プロジェクト

日米議員交流プログラム (1968~)

米国の連邦上下両院議員と日本の国会議員の相互交流プログラム。民間の議員交流事業として最も長い歴史をもち、両国より延べ約380名が参加。

米国連邦議会スタッフ交流プログラム (1982~)

米国の政策形成に大きな役割を果たしている連邦議会や委員会のスタッフの訪日プログラム。これまでに延べ約140名が参加。

日米青年政治指導者交流プログラム (1973~)

両国の地方議会議員や政党関係者、議員スタッフを対象とした相互交流プログラムで、米国青年政治指導者会議(ACYPL)と共催。2001年から国際交流基金日米センターも共催に加わり実施。両国より延べ約400名が参加。

日豪若手政治家交流プログラム (1991~)

両国の若手政治家の相互交流プログラムとして、オーストラリア政治交流会議(APEC)との共催。両国より延べ約200名が参加。

(参加人数は2011年4月時点)